

平成 21 年度～23 年度 習志野市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

事業名	No.6 市民協働推進事業			担当課	市民協働推進課			予算費目名	款	項	目
事業概要 及び目的	「市民と行政との協働型社会の実現」のため、ボランティア団体やNPOなどの市民活動団体を育成・支援するとともに、様々な主体が公共の担い手となる市民協働を推進する。			成果指標 市民協働インフォメーションルーム 利用人数	年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度		
					予算額(単位:円)	5,683,000	4,752,000	7,656,000	7,800,000		
					決算額(単位:円)	4,579,759	3,905,992	5,616,630			
					従事職員数	3	3	3			
事業の 位置づけ	章	1	豊かな人間性と暖かさを育むまち	★左記施策(号)との結び付き 市民や市民活動団体が活動しやすい環境を整えることにより、多様な主体が公共サービスの担い手になることで、多様化する市民ニーズに対応することが可能となり、協働型社会の構築へとつながっていく。	従事延べ日数	455	455	455			
	節	3	市民と行政との「協働型」社会の実現		民間活力の導入	現状は? : <input checked="" type="checkbox"/> 実現している <input type="checkbox"/> 将来可能性はある <input type="checkbox"/> 将来困難だが可能性はある <input type="checkbox"/> 余地なし					
	項	1	市民と行政との「協働型」社会の実現			相手は? : <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民活動団体 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・学校等					
	号	1	市民が活動しやすい環境づくりの推進			形態は? : 事業協力、共催、情報交換・意見交換、委員会、事業委託					

2. 進捗状況

				平成 21 年 7 月 15 日記入					平成 22 年 9 月 22 日記入					平成 23 年 4 月 22 日記入
年度	21 年度評価 (20 年度実施した事項についての評価)				22 年度評価 (21 年度実施した事項についての評価)				23 年度評価 (22 年度実施した事項についての評価)					
実施計画上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由	実施計画 上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由	実施計画 上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由
完了した事項	・市民参加型補助金の実施 ・パブリックコメント手続の実施			習志野市市民協働基本 方針策定委員会による 基本方針策定にあたっ ての議論に時間がかか り年度末に終わらなか ったため。	・市民参加型補助金の実施 ・パブリックコメント手続の実施 ・市民協働基本方針の策定				・市民参加型補助金の実施 ・公共サービス市民協働提案制度の実施 ・市民協働委託事業の実施 ・市民協働推進委員会の開催・			市民協働の進行管理 は継続しているため		
継続している 事項	・市民協働基本方針の策定													
未着手事項														
改善案	・市民参加型補助金制度の改善			成果指標 実績値 16,640 人 達成率 104%	・市民参加型補助金制度の見直し			成果指標 実績値 16,201 人 達成率 101%	・市民の地域活動への参画を促す施策の更なる展開 ・職員の市民協働に関する意識の醸成を図る事業の展開			成果指標 実績値 17,428 人 達成率 109%		

3. 今後の方向性 ※課内協議を経て管理職が記入してください。

				平成 21 年 7 月 16 日協議実施					平成 22 年 9 月 22 日協議実施					平成 23 年 4 月 22 日協議実施	
今後の方向性	成果の 方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	成果の 方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	成果の 方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
*根拠欄は、なぜその「成果の方向性」を選んだか?なぜその「コストの方向性」をえらんだか?別紙「評価の視点」を参照してください。	○					○					○				
	コストの方向性					コストの方向性					コストの方向性				
★上記を選択した根拠	市民協働基本方針に基づき市民協働を推進するため、新たな事業展開等により成果の拡充を目指すものの、コスト面は財政状況に鑑み、現状維持を目指していく。					★上記を選択した根拠					市民協働基本方針に基づき市民協働を推進するため、新たな事業展開等により成果の拡充を目指すものの、コスト面は財政状況に鑑み、現状維持を目指していく。				
方向性を実現するため実施すること(改革案)	補助制度(市民参加型補助金)以外の市民活動団体への支援や協働事業の実施方法について検討し、実施する。					市民参加型補助金を、市民活動団体にとってより利用しやすい制度になるよう見直す。					市民の地域活動への参画を促す施策を更に展開するとともに、職員に向けて市民協働の意識を醸成する施策を実施する。				
前年度改革案の実施状況	□実施 ■一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。「習志野市市民協働基本方針」については、平成 21 年度に策定。庁内職員の市民協働の意識の醸成については研修等啓発活動を平成 21 年度以降実施する。					■実施 □一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。庁内職員に対し市民協働の意識の醸成を目的とした研修及び、市民協働委託事業を実施した。					■実施 □一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。市民参加型補助金の制度を見直し、スタートアップ型を新設した。				